



平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月6日

上場会社名 株式会社タカショー 上場取引所 東
 コード番号 7590 URL http://takasho.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高岡 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理本部長 (氏名)井上 淳 (TEL) (073)482-4128
 定時株主総会開催予定日 平成26年4月5日 配当支払開始予定日 平成26年4月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年4月7日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の連結業績(平成25年1月21日～平成26年1月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	18,069	7.9	1,006	14.2	973	1.7	508	20.3
25年1月期	16,751	11.9	881	24.3	956	38.5	422	33.8

(注) 包括利益 26年1月期 624百万円(△19.4%) 25年1月期 774百万円(122.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	43 04	— —	7.8	6.9	5.6
25年1月期	43 80	— —	8.2	7.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 一百万円 25年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	14,914	7,278	48.3	587 21
25年1月期	13,358	5,832	43.4	580 48

(参考) 自己資本 26年1月期 7,210百万円 25年1月期 5,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	△205	△557	357	1,777
25年1月期	352	△705	620	2,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	— —	0 00	— —	15 00	15 00	149	34.2	2.9
26年1月期	— —	0 00	— —	19 00	19 00	233	44.1	3.6
27年1月期(予想)	— —	0 00	— —	17 00	17 00		30.7	

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年1月21日～平成27年1月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,035	9.4	946	8.9	956	10.5	568	10.8	46 24
通期	19,490	7.9	1,209	20.1	1,194	22.7	679	33.5	55 29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

※詳細は添付資料20ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年1月期	12,379,814株	25年1月期	10,079,814株
② 期末自己株式数	26年1月期	101,362株	25年1月期	101,304株
③ 期中平均株式数	26年1月期	11,812,993株	25年1月期	9,648,018株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年1月期の個別業績（平成25年1月21日～平成26年1月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	14,905	7.4	529	25.0	411	△25.7	133	△44.3
25年1月期	13,883	5.7	423	7.9	553	22.4	239	35.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年1月期	11	31	—	—
25年1月期	24	86	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
26年1月期	11,639		4,892	42.0			398	48
25年1月期	10,424		4,046	38.8			405	49

(参考) 自己資本 26年1月期 4,892百万円 25年1月期 4,046百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予測値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成26年3月7日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や海外景気の持ち直しが作用し、昨年末を底として景気回復傾向が続いてまいりました。しかし、金融面におきましては株価変動、長期金利上昇などの不安材料もあり先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、平成26年4月1日からの消費税増税前の駆け込み需要などにより新設住宅着工数は低水準ながら増加基調となっております。

このような状況の中において、当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5thROOM」(フィフスルーム)に基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」(スマートリビングガーデン)による自然や季節を楽しみ、心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充と市場への啓発活動を行いました。さらに10年連続となる自社単独の展示会「タカショートータルガーデン&エクステリアフェア」を2013年8月に開催し、エクステリア商材の拡充も併せて注力してまいりました。また、2013年12月に国内製造会社となる株式会社ガーデンクリエイト関東を設立し、生産体制の強化を図りました。

売上高につきまして、プロユース部門では、新設住宅着工数が低水準で増加する中、家と庭をつなぐ空間となる「ポーチガーデン」シリーズの販売が顕著に推移したことや、またこれらを構成する部材である「エバーアートウッド」がガーデンエクステリアとして使用されるほか、一部のアイテムにおいて変色や剥がれに対する5年保証制度により建材としても使用されることから販売が順調に推移いたしました。

また、夜の庭を演出する「光」について、当社認定制度である「エクステリア&ガーデンライティングマイスター制度」の認定者の拡大を図り、ローボルト(12ボルト)LEDライトならびに100ボルトLEDライト等の新アイテムを市場に投入した結果、照明機器の販売が堅調に推移したこと等により前連結会計年度と比べ増加いたしました。

ホームユース部門では、気候において例年よりも寒さが厳しく、入梅が早くなったことや夏の始まりが例年より遅れたこと等の異常気象による商品の鈍化により、売上は前連結会計年度と比べて減少いたしました。

海外展開におきましては、新規連結となった販売子会社が寄与したことや、中国子会社の工場において品質基準の強化や在庫管理機能とデリバリー体制の構築を図ったことにより、前連結会計年度と比べて増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高18,069,636千円(前年同期比7.9%増)、営業利益1,006,181千円(前年同期比14.2%増)、経常利益973,475千円(前年同期比1.7%増)、当期純利益508,383千円(前年同期比20.3%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

①日本

日本においては、新設住宅着工数は増加基調にあり、エバーアートウッド、ライティングなどの新商品の投入や戦略得意先との取組みによりプロユース部門の売上は増加した一方、ホームユース部門においては気候において例年よりも春の立ち上がりが遅れ入梅が早くなったことや夏の始まりが例年より遅れたこと等の異常気象により売上は減少したものの、全体としては売上高は15,350,172千円(前年同期比3.3%増)となりました。セグメント利益においては、物流費や人件費が増加したものの利益を減少させるまでには至らず、995,257千円(前年同期比14.4%増)となりました。

②欧州

欧州においては、新規連結となった販売子会社の影響などで、売上高は1,368,313千円(前年同期比54.3%増)となりました。セグメント損失においては、在庫商品からの販売に注力したことで原価率の低い取引が増えたものの物流費や人件費が増加したことにより売上原価が増加し、57,413千円のセグメント損失(前年同期は165,713千円のセグメント損失)となりました。

③中国

中国においては、製造子会社において品質基準の強化や在庫管理機能とデリバリー体制の構築を図ったことにより、売上高は1,028,142千円(前年同期比29.6%増)となりました。セグメント利益においては、売上増加に伴う物流経費の増加があったものの利益を減少させるまでには至らず、69,694千円(前年同期比73.9%増)となりました。

④その他

その他の地域においては、堅調に売上が増加したことにより、売上高は323,008千円(前年同期比54.7%増)となりました。セグメント損失においては、原価率の高い取引が増えたことにより売上原価が増加し、42,956千円のセグメント損失(前年同期は46,261千円のセグメント損失)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、長期的なデフレ脱却に向けた安倍政権の経済対策への取組みにより株式相場は活況を見せ、上場企業の業績も回復傾向となり、更に2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定するなど景気回復に向けて明るい兆しもありますが、消費税率引き上げにより景気が大きく変動することが予想され、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の下において、当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」(フィフスルーム)に基づき、庭でのライフスタイルメーカーとしてガーデニングとエクステリア製品の販売強化を図ってまいります。また、住む人の困っているコトサービス、メンテナンスサービスなどを後付の市場と位置づけ、作りこんでいく庭、変化・再生していく庭のお手伝いをすべく、体制強化を図り、併せて全国の販売体制の強化も図ってまいります。

さらに、グローバル展開においては、中国における長期的かつ持続的な経済成長にともない中国国内のガーデン・エクステリア関連商品の製造だけでなく、北米、欧州、アジア、オセアニア地域への直接販売も強化することから、平成27年1月期の連結業績は売上高19,490百万円、営業利益1,209百万円、経常利益1,194百万円、当期純利益679百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1,022,477千円増加し、9,918,255千円となりました。主な要因は、売上高増加により受取手形及び売掛金が3,376,927千円(前連結会計年度末に比べ908,000千円増)となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、533,228千円増加し、4,996,043千円となりました。主な要因は、建物及び構築物が2,414,349千円(前連結会計年度末に比べ262,971千円増)となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1,555,706千円増加し、14,914,299千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、84,684千円増加し、5,151,603千円となりました。主な要因は、短期借入金が814,650千円(前連結会計年度末に比べ469,600千円減)となったものの、来期販売用商品の仕入により支払手形及び買掛金が2,346,974千円(前連結会計年度末に比べ554,010千円増)となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、24,283千円増加し、2,483,933千円となりました。主な要因は、国内子会社において新規のリースが発生しリース債務が54,797千円(前連結会計年度末に比べ12,526千円増)となったこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、108,968千円増加し、7,635,537千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,446,738千円増加し、7,278,762千円となりました。主な要因は、新株式発行により資本金が1,307,776千円(前連結会計年度末に比べ480,953千円増)、資本剰余金が1,358,461千円(前連結会計年度末に比べ480,953千円増)となったこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ331,214千円減少し、当連結会計年度末には1,777,497千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、減少した資金は205,136千円(前年同期は352,467千円の増加)となりました。主な要因は、売上債権の増加額が909,553千円(前年同期は376,340千円の減少)、仕入債務の増加額が369,129千円(前年同期は581,037千円の減少)となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、減少した資金は557,157千円(前年同期は705,312千円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が303,005千円(前年同期は368,649千円の支出)、無形固定資産の取得による支出が187,537千円(前年同期は314,532千円の支出)となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、増加した資金は357,803千円(前年同期は620,304千円の増加)となりました。主な要因は、株式の発行による収入961,906千円(前年同期は512,526千円の収入)、配当金の支払額149,677千円(前年同期は117,159千円の支払)となったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率	45.1%	42.2%	37.4%	43.4%	48.3%
時価ベースの自己資本比率	35.5%	31.8%	27.3%	31.8%	46.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5%	5.3%	53.5%	13.1%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4倍	7.7倍	0.9倍	4.0倍	2.8倍

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への安定配当の継続を経営の最重要施策の一つとして位置づけるとともに、業績に基づく成果配分を実施していくことも基本的な方針としております。

また、内部留保金につきましては、事業の安定成長のため、設備投資や新商品開発のための投資として事業展開に活用してまいります。これは、将来的には収益向上に貢献し、安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

当事業年度の配当につきましては、期末配当として1株当たり19円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中期的な業績の見通しや株主の皆様への利益還元をより積極的に行うため、業績連動性を高める配当性向(連結)30%を基本方針としていることにより期末配当として1株当たり17円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①売上債権に関するリスク

当社グループは、エクステリア問屋、ホームセンターならびにガーデンセンター等、国内約820社の取引先に対して主にガーデニング用品の販売を行っております。当社グループは債権管理につき細心の注意を払っておりますが、これらの販売先が当社の予測し得ない財務上の問題に直面した場合、当社グループの業務および財政状態ならびに経営成績に影響を与える可能性があります。

②外国為替相場の変動によるリスク

当社グループは、商品のうち約50%は海外(主に中国)より、ドル・ユーロ等の通貨建てで輸入しております。よって、それらの商品の仕入原価および仕入債務等の項目は、発生時および換算時の為替レートにより影響を受けます。なお、当社グループは、通貨変動に対し、為替予約等の取引を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に留める処置を講じておりますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

③退職給付に関するリスク

当社グループの退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌

連結会計年度より3年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等退職給付会計における基礎率の変更が、当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

④季節・天候に関するリスク

当社を取り巻くガーデニング業界におきましては、屋外となる庭空間が市場を創り出しているため、売上高に季節的変動がある他、台風、冷夏、冬の長期化など天候の影響により、当社グループの業務ならびに販売状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤業務提携に関するリスク

当社グループは事業拡大、業務の高効率化等を背景に、事業シナジーが見込める企業とのM&Aおよび提携戦略は重要であると考え、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。これらの出資先は、当社業績に安定的に貢献するものと期待しておりますが、今後、経営環境の急変等何らかの事情により、出資・投資が想定どおりの収益に結びつかず、減損処理等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥海外経営環境に関するリスク

当社グループは、アジア・ヨーロッパ・オーストラリア等に生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ない法律・規則の変更、産業基盤の変化等のリスクは常に存在しておりますが、これらが顕在化した際に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当する事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社18社および関連会社3社で構成されており、庭空間を構成する各種庭園資材の製造販売を主な事業内容とし、さらに関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容に係わる位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

(日本)

ガーデンクリエイト株式会社(子会社)	人工強化竹「エバーバンブー」等人工竹木フェンスおよび天然竹木製品の製造加工
徳島ガーデンクリエイト株式会社(子会社)	人工強化竹「エバーバンブー」の成型および製造加工
株式会社青山ガーデン(子会社)	庭園の設計・施工および通信販売
株式会社日本インテグレート(子会社)	カタログ等の印刷および製本
株式会社タカショーデジテック(子会社)	照明機器の製造および販売
トーヨー資材株式会社(子会社)	造園・エクステリア資材の販売および工事等
株式会社エンサイドデザイン(子会社)	空間プロデュースおよび外構・ガーデンの設計
デジライト販売株式会社(子会社)	照明機器の販売および開発
株式会社ガーデンクリエイト関東(子会社)	「エバーアートウッド」等アルミ材を使ったエクステリア商品の製造加工
株式会社ヤスモク(関連会社)	木製庭園資材の製造

(欧州)

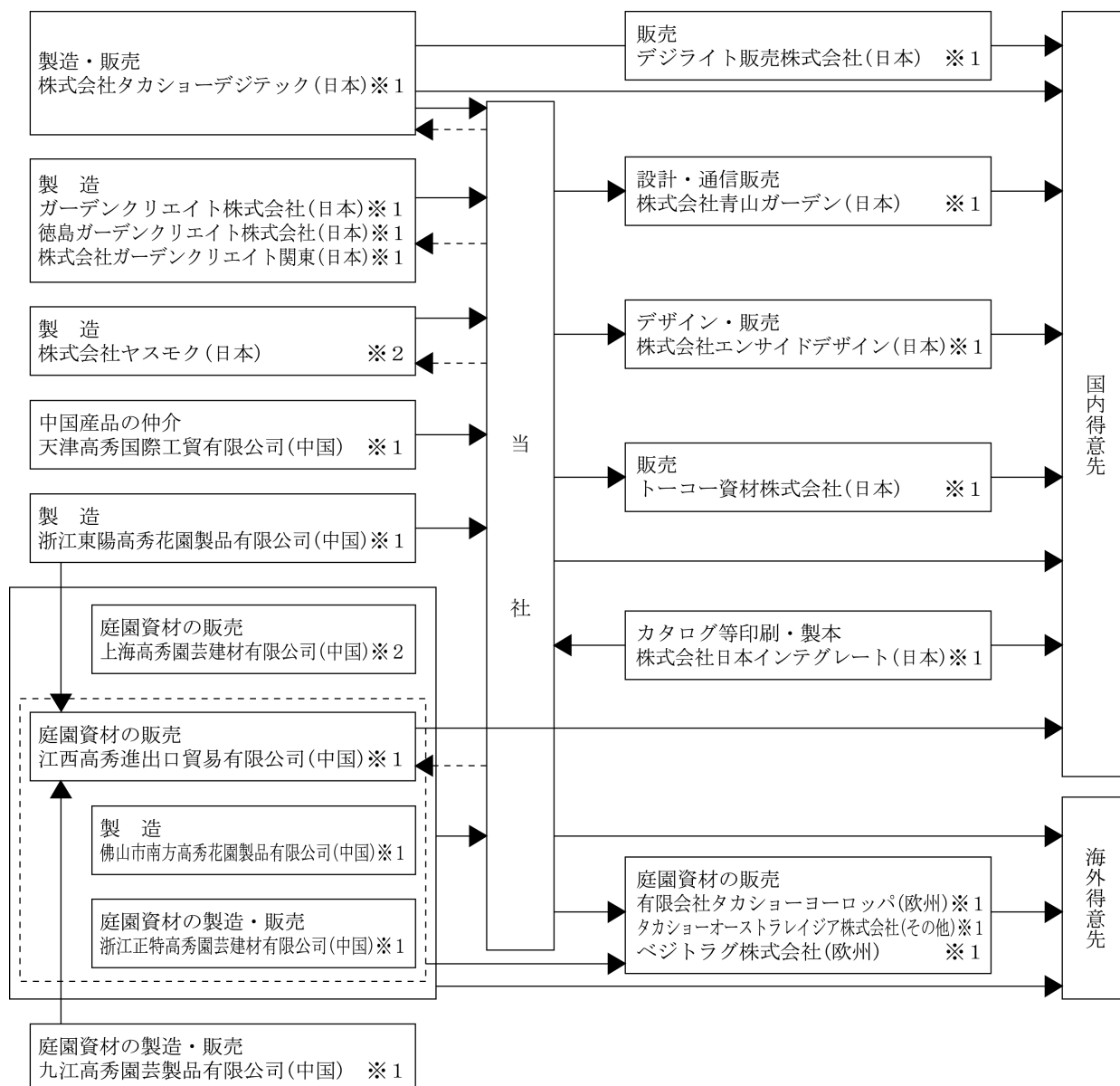
有限会社タカショーヨーロッパ(子会社)	庭園資材の販売
ベジトラグ株式会社(子会社)	庭園資材の販売

(中国)

天津高秀国際工貿有限公司(子会社)	中国産品の仲介
佛山市南方高秀花園製品有限公司(子会社)	木製庭園資材の製造
浙江東陽高秀花園製品有限公司(子会社)	庭園資材の製造
江西高秀進出口貿易有限公司(子会社)	庭園資材の販売
浙江正特高秀園芸建材有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
九江高秀園芸製品有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
上海高秀園芸建材有限公司(関連会社)	庭園資材の販売
満洲里高秀木業有限公司(関連会社)	木材の製造加工および販売

(その他)

タカショーオーストラレイジア株式会社(子会社)	庭園資材の販売
-------------------------	---------



- (注) 1 ※1は連結子会社、※2は関連会社(持分法適用外)であります。
 2 —▶ は商品の流れ、---▶ は部材の流れを表しております。
 3 [] は当社および海外得意先に販売しており、その内 [] は海外販売子会社への販売も行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、基本コンセプト「やすらぎのある空間づくり」に基づき、住まいの庭空間を構成する各種庭園資材を提供し、その結果として安定した業績と適正な利益を確保することを経営の基本としております。

販売経路につきましては、住宅メーカー、建材商社ルート、造園資材ルート、ガーデンセンター、ホームセンター、通信販売、大型家具店等多岐にわたり、多角的に展開しております。

市場ニーズが多様化する状況下において、常に新商品の開発に注力、また、中国をはじめ海外の主力メーカーと技術提携し、ユーザーニーズを的確に収集して迅速に対応するため、子会社との技術提携を含む海外企業との協力関係を増進しております。

企業競争力の原点は開発力にあることを認識し、会社の総力をあげて新商品開発、販路の開拓ならびに販売力の強化に努め、今後のトレンドを的確に掴み、販売店およびメンテナンス店の販売網サービス体制の充実等、地域販売戦略を展開してまいります。

販売促進面では、専門誌での広告、商品展示会、総合カタログの配布、インターネットを利用したWebカタログ等、販路拡大と新商品の市場浸透を積極的に図っております。

当社は、業界トップ企業としての責任と誇りを持ち、顧客の信頼を高め、その綿密な関係の維持増進を図ってまいります。また、経営の合理化と効率化につとめて一層の経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいる所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、常に顧客の声を聞き、最適知識と技術でその声に応え、品質の高いサービスを提供していくことで売上の拡大を図る一方、コスト管理を徹底することで目標とする売上総利益率や経常利益率の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、基本コンセプトである「やすらぎのある空間づくり」に基づき、様々な住まいの庭での暮らし方を提供することで売上の拡大を図ってまいります。

販売戦略といたしましては、全国的な販売ネットワーク構築を目指し、全国有力施工店を組織化したタカショーリフォームガーデンクラブを拡大することで一般ユーザーの庭づくりをサポートする体制を強化してまいります。また、海外においてもグループ会社を拡大することで生産力と販売力の強化を図ってまいります。

商品戦略といたしましては、デザイン、品質、省エネをテーマとした商品開発に注力してまいります。そのため、ガーデニング市場におけるトレンドの発信を目的とした研究開発の構築により高付加価値型商品の開発を増進することで売上の拡大を図ってまいります。

システム戦略といたしましては、インターネット環境による受発注システムの開発により、迅速かつ的確な対応を可能とし、社内業務体制における生産性の向上を目的としたシステム構築を目指してまいります。

さらに、公開企業の責務として、適切かつ健全な経営活動をタイムリーな情報開示によって皆様にお知らせし、資金調達を間接金融だけでなく資本市場に求めるとともに知名度の向上、優秀な人材の確保に努め、強固な経営基盤を確立していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当面の課題といたしましては、今後とも当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しく変化することが予想されますが、さらなる成長性と収益性の向上を図るため当社が対処すべき課題は次のとおりであります。

①環境を考える時代を見据えた市場創造型商品の開発

金属エクステリア商品が6割を占める日本のガーデニング市場において、EU諸国に見られるような暮らす庭「リビングガーデン」をテーマとした商品開発ならびにデザイン開発を推進してまいります。また、日本市場では環境を考えた街づくりの意識が乏しく、これからの市場を新たな方向に向け、啓発する必要があります。当社は業態にとらわれず、お客様の本質的な満足を満たす庭空間づくりとガーデンを通じて、これからの地球環境と人と自然との共生をテーマにした「ビオガーデン」や庭空間をリメイクする「リフォームガーデン」の考え方を機軸とし、新たな事業展開を図ってまいります。

②経営の効率化、サービスの付加価値の向上

業務の効率化と生産性の向上を推進し、情報を迅速且つ戦略的に用いることでさらなる経営効率アップならびにサービスの付加価値の向上を図ってまいります。

③物流体制の強化

全国のお客様にジャストインタイムで商品を提供できる体制(サプライチェーンマネジメント)の強化と物流コストの効率化を図ってまいります。

④優秀な人材の確保

当社グループでは、個々の従業員の技術力ならびに営業力が直接的に会社業績に影響するケースが少なくありません。優秀な人材を確保するために成功報酬型の給与体制の導入、積極的なジョブ・ローテーション(組織再配置)の取組み等、積極的に進めてまいります。また、新規採用に関しましては、インターネット等での宣伝活動により各地域での採用活動を強化し、優秀な人材を広く求めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,133,749	1,820,897
受取手形及び売掛金	2,468,926	3,376,927
商品及び製品	2,588,062	2,802,732
仕掛品	243,024	214,667
原材料及び貯蔵品	467,543	577,437
繰延税金資産	26,645	134,427
デリバティブ債権	381,358	185,298
その他	597,979	874,785
貸倒引当金	△11,512	△68,918
流動資産合計	8,895,777	9,918,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,647,549	4,072,749
減価償却累計額	△1,496,170	△1,658,399
建物及び構築物(純額)	2,151,378	2,414,349
機械装置及び運搬具	386,766	482,173
減価償却累計額	△301,105	△332,886
機械装置及び運搬具(純額)	85,660	149,286
工具、器具及び備品	485,550	572,403
減価償却累計額	△350,604	△401,447
工具、器具及び備品(純額)	134,946	170,956
土地	695,739	722,000
リース資産	78,495	130,653
減価償却累計額	△31,658	△52,332
リース資産(純額)	46,837	78,321
建設仮勘定	143,520	18,533
有形固定資産合計	3,258,084	3,553,448
無形固定資産		
のれん	121,111	141,105
ソフトウェア	52,553	497,377
ソフトウェア仮勘定	340,832	30,646
リース資産	1,821	206
その他	92,168	104,979
無形固定資産合計	608,486	774,315
投資その他の資産		
投資有価証券	94,479	111,573
出資金	39,524	39,474
長期貸付金	14,553	13,657
繰延税金資産	13,881	10,283
その他	480,986	548,543
貸倒引当金	△47,181	△55,251
投資その他の資産合計	596,244	668,280
固定資産合計	4,462,815	4,996,043
資産合計	13,358,593	14,914,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当連結会計年度 (平成26年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,792,963	2,346,974
短期借入金	1,284,251	814,650
1年内返済予定の長期借入金	1,012,724	1,116,886
リース債務	15,682	27,388
未払金	297,175	300,174
未払費用	87,981	90,058
未払法人税等	347,652	227,977
未払消費税等	46,582	31,943
賞与引当金	55,091	56,388
その他	126,813	139,161
流動負債合計	5,066,919	5,151,603
固定負債		
長期借入金	2,317,142	2,324,332
リース債務	42,271	54,797
退職給付引当金	6,483	1,013
資産除去債務	79,548	80,038
その他	14,204	23,750
固定負債合計	2,459,650	2,483,933
負債合計	7,526,569	7,635,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,823	1,307,776
資本剰余金	877,508	1,358,461
利益剰余金	3,797,683	4,156,389
自己株式	△26,435	△26,468
株主資本合計	5,475,579	6,796,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,790	20,015
繰延ヘッジ損益	236,965	115,255
為替換算調整勘定	70,961	278,602
その他の包括利益累計額合計	316,717	413,873
少数株主持分	39,726	68,730
純資産合計	5,832,023	7,278,762
負債純資産合計	13,358,593	14,914,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
売上高	16,751,352	18,069,636
売上原価	10,068,229	10,629,348
売上総利益	6,683,122	7,440,288
販売費及び一般管理費	5,801,896	6,434,107
営業利益	881,225	1,006,181
営業外収益		
受取利息	4,444	6,659
受取配当金	2,259	2,285
受取手数料	44,861	40,149
為替差益	106,024	13,291
受取保険金	1,452	36,220
その他	31,839	34,226
営業外収益合計	190,881	132,832
営業外費用		
支払利息	90,094	71,736
売上割引	11,250	19,164
手形売却損	9,306	4,713
貸倒引当金繰入額	-	56,364
その他	4,691	13,560
営業外費用合計	115,342	165,538
経常利益	956,764	973,475
特別利益		
固定資産売却益	187	-
受取保険金	61,999	-
受取和解金	-	24,019
特別利益合計	62,186	24,019
特別損失		
固定資産売却損	803	-
固定資産除却損	56,665	6,767
投資有価証券評価損	164	-
減損損失	17,557	-
特別損失合計	75,190	6,767
税金等調整前当期純利益	943,760	990,727
法人税、住民税及び事業税	549,145	505,923
法人税等調整額	△31,042	△31,852
法人税等合計	518,102	474,070
少数株主損益調整前当期純利益	425,658	516,656
少数株主利益	3,079	8,273
当期純利益	422,578	508,383

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	425,658	516,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,523	11,224
繰延ヘッジ損益	239,341	△121,709
為替換算調整勘定	107,341	218,372
その他の包括利益合計	349,206	107,886
包括利益	774,864	624,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	767,477	605,539
少数株主に係る包括利益	7,387	19,003

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	570,560	599,167	3,492,263	△81,236	4,580,755
当期変動額					
新株の発行	256,263	256,263			512,526
剰余金の配当			△117,159		△117,159
当期純利益			422,578		422,578
自己株式の処分		22,078		54,800	76,878
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	256,263	278,341	305,419	54,800	894,824
当期末残高	826,823	877,508	3,797,683	△26,435	5,475,579

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,266	△2,375	△32,072	△28,181	32,339	4,584,913
当期変動額						
新株の発行						512,526
剰余金の配当						△117,159
当期純利益						422,578
自己株式の処分						76,878
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,523	239,341	103,033	344,898	7,387	352,285
当期変動額合計	2,523	239,341	103,033	344,898	7,387	1,247,110
当期末残高	8,790	236,965	70,961	316,717	39,726	5,832,023

当連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	826,823	877,508	3,797,683	△26,435	5,475,579
当期変動額					
新株の発行	480,953	480,953			961,906
剰余金の配当			△149,677		△149,677
当期純利益			508,383		508,383
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	480,953	480,953	358,705	△33	1,320,578
当期末残高	1,307,776	1,358,461	4,156,389	△26,468	6,796,158

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,790	236,965	70,961	316,717	39,726	5,832,023
当期変動額						
新株の発行						961,906
剰余金の配当						△149,677
当期純利益						508,383
自己株式の取得						△33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,224	△121,709	207,641	97,156	29,003	126,159
当期変動額合計	11,224	△121,709	207,641	97,156	29,003	1,446,738
当期末残高	20,015	115,255	278,602	413,873	68,730	7,278,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	943,760	990,727
減価償却費	243,626	298,506
減損損失	17,557	-
のれん償却額	9,219	37,676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,220	65,447
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,966	1,296
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,909	△5,469
受取利息及び受取配当金	△6,704	△8,944
支払利息	90,094	71,736
為替差損益 (△は益)	△24,946	△26,112
投資有価証券評価損益 (△は益)	164	-
固定資産除却損	42,000	6,767
有形固定資産売却損益 (△は益)	615	-
売上債権の増減額 (△は増加)	376,340	△909,553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△209,087	△159,018
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,913	△224,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	△581,037	369,129
その他の負債の増減額 (△は減少)	△11,159	△18,356
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,881	△14,639
その他	△63,566	8,372
小計	890,948	482,993
法人税等の支払額	△455,963	△623,682
利息及び配当金の受取額	6,704	8,944
利息の支払額	△89,221	△73,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,467	△205,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△368,649	△303,005
有形固定資産の売却による収入	1,280	-
無形固定資産の取得による支出	△314,532	△187,537
投資有価証券の取得による支出	△453	△540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△52,030	-
子会社株式の取得による支出	-	△45,524
定期預金の預入による支出	△25,038	△43,400
定期預金の払戻による収入	18,083	31,248
短期貸付けによる支出	△34,920	-
短期貸付金の回収による収入	4,483	22,827
長期貸付けによる支出	△2,450	△800
長期貸付金の回収による収入	1,831	1,696
保険積立金の払戻による収入	100,842	-
その他	△33,760	△32,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705,312	△557,157

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,375,000	3,620,389
短期借入金の返済による支出	△2,574,852	△4,150,404
長期借入れによる収入	1,950,000	1,301,501
長期借入金の返済による支出	△1,587,326	△1,208,182
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,762	△27,695
株式の発行による収入	512,526	961,906
少数株主からの払込みによる収入	-	10,000
自己株式の処分による収入	76,878	-
自己株式の取得による支出	-	△33
配当金の支払額	△117,159	△149,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	620,304	357,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,122	73,276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	306,582	△331,214
現金及び現金同等物の期首残高	1,802,129	2,108,711
現金及び現金同等物の期末残高	2,108,711	1,777,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

18社

連結子会社の名称

ガーデンクリエイト(株)

徳島ガーデンクリエイト(株)

(株)青山ガーデン

天津高秀国際工貿有限公司

(有)タカショーヨーロッパ

(株)日本インテグレート

(株)タカショーデジテック

佛山市南方高秀花園製品有限公司

トーコー資材(株)

(株)エンサイドデザイン

タカショーオーストラレイジア(株)

浙江東陽高秀花園製品有限公司

江西高秀進出口貿易有限公司

浙江正特高秀園芸建材有限公司

九江高秀園芸製品有限公司

デジライト販売(株)

ベジトラグ(株)

(株)ガーデンクリエイト関東

(株)ガーデンクリエイト関東は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

0社

(2) 持分法を適用しない関連会社

(株)ヤスモク、上海高秀園芸建材有限公司および満洲里高秀木業有限公司は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津高秀国際工貿有限公司、(有)タカショーヨーロッパ、佛山市南方高秀花園製品有限公司、タカショーオーストラレイジア(株)、浙江東陽高秀花園製品有限公司、江西高秀進出口貿易有限公司、浙江正特高秀園芸建材有限公司、九江高秀園芸製品有限公司およびベジトラグ(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	7～38年
機械装置及び運搬具	4～12年

2 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3 退職給付引当金

当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当社および一部の連結子会社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
 - デリバティブ取引(為替予約取引)
- ・ヘッジ対象
 - 外貨建取引
- ③ ヘッジ方針
 - 内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。
- ④ ヘッジの有効性の評価
 - 各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 - 発生した年度以降5年間で均等償却しております。
 - ただし、金額が僅少の場合は発生した期の損益として処理しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に庭園資材の製造および販売を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」「欧州」「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,862,448	886,804	793,249	16,542,502	208,850	16,751,352	—	16,751,352
セグメント間の売上又は振替高	385,101	1,115	1,156,175	1,542,392	—	1,542,392	△1,542,392	—
計	15,247,549	887,920	1,949,424	18,084,894	208,850	18,293,744	△1,542,392	16,751,352
セグメント利益又は損失(△)	869,773	△165,713	40,072	744,133	△46,261	697,872	183,353	881,225
セグメント資産	12,872,441	597,222	1,266,674	14,736,338	358,255	15,094,594	△1,736,000	13,358,593
その他の項目								
減価償却費	198,808	4,001	37,369	240,178	3,447	243,626	—	243,626
のれんの償却額	9,219	—	—	9,219	—	9,219	—	9,219
有形固定資産および無形固定資産の増加額	637,210	2,541	70,839	710,591	8,625	719,217	—	719,217

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去55,979千円、たな卸資産の調整額△27,114千円、のれんの償却額△152千円および貸倒引当金の調整額154,641千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去△1,801,109千円、たな卸資産の調整額△48,021千円、のれんの償却額61,949千円および貸倒引当金の調整額51,180千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客 への売上 高	15,350,172	1,368,313	1,028,142	17,746,628	323,008	18,069,636	—	18,069,636
セグメント 間内の内 部売上高 又は振替 高	634,249	—	1,150,615	1,784,865	—	1,784,865	△1,784,865	—
計	15,984,421	1,368,313	2,178,758	19,531,493	323,008	19,854,501	△1,784,865	18,069,636
セグメント 利益 又は損失 (△)	995,257	△57,413	69,694	1,007,537	△42,956	964,581	41,599	1,006,181
セグメント 資産	14,057,754	772,180	1,872,368	16,702,303	438,862	17,141,166	△2,226,867	14,914,299
その他の項 目								
減価償却 費	237,063	8,502	52,579	298,145	361	298,506	—	298,506
のれんの 償却額	13,752	23,923	—	37,676	—	37,676	—	37,676
有形固定 資産お よび無形 固定資産 の増加額	400,187	12,294	149,172	561,653	1,074	562,728	—	562,728

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去84,727千円、たな卸資産の調整額△1,488千円、のれんの償却額△24,076千円および貸倒引当金の調整額△17,562千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去△2,331,760千円、たな卸資産の調整額△45,066千円、のれんの償却額95,695千円および貸倒引当金の調整額54,263千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン ファニチャー	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	5,087,447	5,751,023	2,835,036	3,077,844	16,751,352

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
15,239,683	1,036,739	474,928	16,751,352

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,568,768	675,369	13,945	3,258,084

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン ファニチャー	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	5,511,825	6,171,667	3,085,303	3,300,840	18,069,636

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
15,705,839	1,368,313	995,483	18,069,636

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,601,960	931,977	19,510	3,553,448

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	計			
減損損失	—	—	4,772	4,772	12,784	—	17,557

(注) 「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	計			
当期末残高	59,161	61,949	—	121,111	—	—	121,111

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	計			
当期末残高	45,409	95,695	—	141,105	—	—	141,105

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
1株当たり純資産額	580円48銭	587円21銭
1株当たり当期純利益	43円80銭	43円04銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
当期純利益(千円)	422,578	508,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	422,578	508,383
普通株式の期中平均株式数(株)	9,648,018	11,812,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月20日)	当事業年度 (平成26年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	515,217	575,844
受取手形	578,584	524,621
売掛金	2,260,301	2,940,873
商品及び製品	2,191,281	2,249,899
原材料及び貯蔵品	26,161	23,345
前渡金	106,678	147,811
前払費用	63,562	56,892
短期貸付金	438,623	458,074
繰延税金資産	-	45,326
デリバティブ債権	362,935	185,298
その他	46,212	69,653
貸倒引当金	△8,869	△56,560
流動資産合計	6,580,689	7,221,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,099,063	2,134,179
減価償却累計額	△931,400	△998,708
建物(純額)	1,167,662	1,135,470
構築物	216,636	218,893
減価償却累計額	△147,786	△159,797
構築物(純額)	68,850	59,096
機械及び装置	155,046	187,543
減価償却累計額	△149,107	△153,834
機械及び装置(純額)	5,938	33,708
車両運搬具	26,868	27,183
減価償却累計額	△25,407	△26,506
車両運搬具(純額)	1,461	677
工具、器具及び備品	206,170	232,405
減価償却累計額	△176,035	△194,080
工具、器具及び備品(純額)	30,134	38,324
土地	507,333	533,594
リース資産	13,670	13,670
減価償却累計額	△6,221	△8,955
リース資産(純額)	7,448	4,714
建設仮勘定	9,002	-
有形固定資産合計	1,797,833	1,805,586
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	48,725	487,044
ソフトウェア仮勘定	340,832	30,646
リース資産	1,821	206
施設利用権	13,842	13,223
無形固定資産合計	411,221	537,121

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月20日)	当事業年度 (平成26年1月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	89,479	106,573
関係会社株式	374,035	414,035
出資金	2,745	2,745
関係会社出資金	1,003,068	1,073,593
長期貸付金	13,606	13,421
関係会社長期貸付金	99,228	532,109
破産更生債権等	6,847	33,547
長期前払費用	7,908	6,880
差入保証金	67,184	70,450
保険積立金	301,095	330,366
前払年金費用	25,488	18,298
繰延税金資産	8,015	4,577
その他	31	31
貸倒引当金	△363,580	△531,317
投資その他の資産合計	1,635,154	2,075,313
固定資産合計	3,844,209	4,418,021
資産合計	10,424,898	11,639,102
負債の部		
流動負債		
支払手形	875,490	1,108,992
買掛金	247,540	435,111
短期借入金	1,050,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,009,343	1,114,684
リース債務	4,439	2,697
未払金	196,323	216,247
未払費用	59,519	60,782
未払法人税等	216,471	133,187
未払消費税等	18,101	8,806
前受金	-	7,449
預り金	240,333	691,678
賞与引当金	40,792	41,315
繰延税金負債	40,613	-
その他	8,208	10,837
流動負債合計	4,007,176	4,381,789
固定負債		
長期借入金	2,313,320	2,306,962
リース債務	5,470	2,772
資産除去債務	52,278	53,349
その他	500	1,501
固定負債合計	2,371,569	2,364,586
負債合計	6,378,745	6,746,375

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月20日)	当事業年度 (平成26年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,823	1,307,776
資本剰余金		
資本準備金	849,646	1,330,599
その他資本剰余金	27,862	27,862
資本剰余金合計	877,508	1,358,461
利益剰余金		
利益準備金	12,200	12,200
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	650,000
繰越利益剰余金	1,471,519	1,455,487
利益剰余金合計	2,133,719	2,117,687
自己株式	△26,435	△26,468
株主資本合計	3,811,616	4,757,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,790	20,015
繰延ヘッジ損益	225,745	115,255
評価・換算差額等合計	234,536	135,270
純資産合計	4,046,152	4,892,727
負債純資産合計	10,424,898	11,639,102

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当事業年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
売上高	13,883,104	14,905,494
売上原価		
商品期首たな卸高	1,932,202	2,191,281
当期商品仕入高	8,884,594	9,276,398
合計	10,816,796	11,467,679
他勘定振替高	19,923	17,473
商品期末たな卸高	2,188,358	2,249,899
売上原価合計	8,608,514	9,200,306
売上総利益	5,274,590	5,705,188
販売費及び一般管理費		
荷造費	51,953	52,473
運搬費	729,299	776,104
広告宣伝費	216,698	213,590
販売促進費	256,638	320,993
役員報酬	115,034	139,084
給料及び手当	1,225,328	1,310,004
従業員賞与	193,544	188,138
賞与引当金繰入額	40,792	41,315
法定福利費	223,699	245,211
福利厚生費	11,478	11,847
退職給付費用	56,177	72,974
旅費及び交通費	178,683	190,632
通信費	79,258	86,904
消耗品費	117,583	102,125
租税公課	53,270	61,506
賃借料	394,480	361,973
減価償却費	118,964	155,055
支払手数料	372,595	415,687
貸倒引当金繰入額	178,529	53,282
その他	236,982	376,688
販売費及び一般管理費合計	4,850,993	5,175,593
営業利益	423,596	529,594

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当事業年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
営業外収益		
受取利息	3,193	10,926
受取配当金	35,459	37,085
為替差益	101,406	43,022
受取手数料	50,078	57,577
受取賃貸料	19,914	19,100
受取保険料	1,452	30,657
その他	11,280	10,171
営業外収益合計	222,785	208,540
営業外費用		
支払利息	68,224	62,501
売上割引	11,250	19,164
手形売却損	9,306	4,713
貸倒引当金繰入額	-	231,259
その他	4,424	9,379
営業外費用合計	93,205	327,019
経常利益	553,177	411,116
特別損失		
固定資産除却損	2,993	1,621
投資有価証券評価損	164	-
特別損失合計	3,158	1,621
税引前当期純利益	550,018	409,494
法人税、住民税及び事業税	328,850	296,533
法人税等調整額	△18,646	△20,684
法人税等合計	310,204	275,849
当期純利益	239,814	133,645

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	570,560	593,383	5,784	599,167
当期変動額				
新株の発行	256,263	256,263		256,263
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			22,078	22,078
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	256,263	256,263	22,078	278,341
当期末残高	826,823	849,646	27,862	877,508

(単位:千円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,200	650,000	1,348,864	2,011,064	△81,236	3,099,555
当期変動額						
新株の発行						512,526
剰余金の配当			△117,159	△117,159		△117,159
当期純利益			239,814	239,814		239,814
自己株式の処分					54,800	76,878
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	122,655	122,655	54,800	712,060
当期末残高	12,200	650,000	1,471,519	2,133,719	△26,435	3,811,616

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	6,266	△2,375	3,891	3,103,447
当期変動額				
新株の発行				512,526
剰余金の配当				△117,159
当期純利益				239,814
自己株式の処分				76,878
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,523	228,121	230,645	230,645
当期変動額合計	2,523	228,121	230,645	942,705
当期末残高	8,790	225,745	234,536	4,046,152

当事業年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	826,823	849,646	27,862	877,508
当期変動額				
新株の発行	480,953	480,953		480,953
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	480,953	480,953	—	480,953
当期末残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,200	650,000	1,471,519	2,133,719	△26,435	3,811,616	
当期変動額							
新株の発行						961,906	
剰余金の配当			△149,677	△149,677		△149,677	
当期純利益			133,645	133,465		133,465	
自己株式の取得					△33	△33	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△16,032	△16,032	△33	945,840	
当期末残高	12,200	650,000	1,455,487	2,117,687	△26,468	4,757,456	

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	8,790	225,745	234,536	4,046,152
当期変動額				
新株の発行				961,906
剰余金の配当				△149,677
当期純利益				133,645
自己株式の取得				△33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,224	△110,490	△99,265	△99,265
当期変動額合計	11,224	△110,490	△99,265	846,574
当期末残高	20,015	115,255	135,270	4,892,727